

モンゴル経済概況 (2014年10月)

2014年11月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2014年10月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

| |
|--|
| |
|--|

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

| |
|--|
| |
|--|

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

| | | |
|-----|--------------------------------|--------|
| ご所属 | <input type="checkbox"/> 企業・団体 | 会社・団体名 |
| | | |
| | <input type="checkbox"/> 個人 | 部署名 |
| | | |

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

| | |
|---|----|
| 1. 政治・外交動向 | 1 |
| (1) 国内 | 1 |
| ①【閣議】第 47 回臨時閣議 | 1 |
| ②【閣議】第 48 回定例閣議 | 1 |
| ③【閣議】第 49 回定例閣議 | 2 |
| ④【閣議】第 50 回定例閣議 | 4 |
| (2) 外交・国際 | 6 |
| ①【ロシア】プーチン大統領がモンゴルを訪問 | 6 |
| ②【日本】議員団がモンゴルを訪問 | 6 |
| ③【ドイツ】政府間開発政策協力会議を開催 | 6 |
| ④【国際】大統領が第 14 回上海協力機構首脳会議に出席 | 7 |
| ⑤【国際】大統領が第 69 回国連総会に出席 | 7 |
| ⑥【豪州】第 1 回外務省間委員会が開催された | 7 |
| 2. 経済動向 | 8 |
| (1) マクロ経済 | 8 |
| ①【インフレ・CPI】9 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 13.0 ポイント上昇 | 8 |
| ②【マネーサプライ】M2 は前年同月比 18.7%増 | 9 |
| ③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 24.2%増、不良債権残高は同 9.9%増 | 11 |
| ④【金利】トゥグルク金利は前月比 1.3 ポイント低下の 18.3% | 12 |
| ⑤【財政収支】1～9 月の財政収支は 1,925 億トゥグルクの赤字 | 13 |
| (2) 貿易・投資 | 15 |
| ①【貿易統計】1～9 月の貿易収支は 2,441 万ドルの赤字 | 15 |
| ②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 13 億 6,070 万ドル | 18 |
| ③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク高 | 19 |
| (3) 産業 | 20 |
| ①【企業登記件数】前年同期比 15.4%増の 11 万 416 社 | 20 |
| ②【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 10.2%上昇 | 20 |
| ③【建設業】建設・改修業務の受注額(速報値)は前年同期比 4.4%増 | 20 |
| ④【通信業】売上は前年同期比 17.3%増 | 20 |
| ⑤【出入国者数】前年同期比 0.5%増の 322 万 8,938 人 | 21 |
| 3. 社会動向 | 23 |
| ①【人口】1,000 人当たりの人口純増は 17.2 人 | 23 |
| ②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 21.4%増 | 23 |
| 2014 年 12 月～2015 年 3 月の予定 | 24 |

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 47 回臨時閣議

第 47 回臨時閣議が 9 月 2 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・水源地、森林保護地域の境界座標を変更

「河川の水源地保護区域および森林保護区域で資源探査・採掘を禁止する法律」および 2012 年第 194 号閣議決定による資源探査禁止区域とモンゴルロスツヴェトメト社が所有する探査権益の区域が部分的に重複していることにより、同社の探査事業が停止していた。しかし、国内法よりも、モンゴルとロシア間で批准した国際条約が優先するため、鉱業省、自然環境グリーン開発省、外務省の関係者で構成された作業部会が現地調査した結果、2012 年第 194 号閣議決定で定めた境界座標に変更することを決定した。この決定により、同社の事業は再開される見込み。

・「草原の道」プロジェクトの作業部会を設立

中国が提唱する「シルクロード経済ベルト」に接続するモンゴルの「草原の道」プロジェクトは、8 月に実施したモンゴル中国首脳会談の「総合的・戦略的パートナーシップ」共同宣言に盛り込まれている。同プロジェクトでは、997 キロメートルの高速道路、1,100 キロメートルの送電線および天然ガスと石油のパイプラインが建設される。同プロジェクトの作業部会は、バトバヤル経済開発大臣を代表として、経済開発省内に設立することを決定した。同プロジェクトの実施により、投資が増加し、国土開発が進み、エネルギー・鉱山分野が発展することで、経済が急速に発展することが見込まれている。なお、2014 年 5 月、中国は 2018 年以降 30 年間で、ロシアから天然ガスを購入する契約を締結した。

②【閣議】第 48 回定例閣議

第 48 回定例閣議が 9 月 4 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・付加価値税優遇制度実施の作業部会を設立

税金や社会保険手数料の支払いを免れるために、事業者が過少申告を行うケースがあり、このことが地下経済の形成につながっているとみられている。地下経済の形成を抑制するには、適切な会計処理の普及が必要とされている。そのために、付加価値税法の改正案を国会に上程した。法案では、事業者が支払った付加価値税から最大 20%までの一定の割合を還付するという優遇制度により、正しい事業申告を促すことが目的とされている。同制度の実施にあたり、共通のプラットフォームの

構築、電子申告システムなど技術的解決方法を作成し、技術的支援を行なう作業部会を設立した。

・**鉱山事業収益による積み立てを公平に分配する法案を国会に上程**

政府はこれまで人間開発基金により国債や鉱山収益の前払い金から財源を確保して国民に手当てを給付してきた。しかし、基金の累積債務が1兆1,260億トウグルクに達し、このままでは子供手当て、健康保険などを支払えなくなり、国家予算計画、政府債務管理に問題が生じる恐れがある。このため、大統領発案の未来基金法案では鉱山収益の一定割合を積み立て、現在および将来の国民に社会階層ごとに公平に分配することを盛り込んだ。同法案を閣議で承認し、財務省が作成した関連法案と共に国会に上程することを決定した。

・**モンゴル開発銀行の決算書を国内外の監査法人に監査させる**

モンゴル開発銀行の2013年度末決算の監査をプライスウォーターハウスクーパース社が国際監査基準で監査し、国会に報告することを決定した。開発銀行は毎年行政監査庁に決算書を、最近2年間連続して国際監査機関から会計監査を受けている。開発銀行の2013年第29号取締役会決議により、2013～2015年の半期および年度末の会計報告書と事業報告書の外部監査を入札により同社に決定した。同社は契約に基づき、2013年度の上半期と年度末決算を監査し、違反なしと判定した。またこの外部監査の結果を行政監査庁も確認し承認した。

③【閣議】第49回定例閣議

第49回定例閣議が9月18日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・**習国家主席のモンゴル訪問を総括**

中国の習近平国家主席が8月21～22日にモンゴルを公式訪問し、エルバグドルジ大統領との会談のなかで、両国関係を総合的戦略的パートナーシップに引き上げ、政府間で26件、企業間で11件の合意文書に署名した。具体的には、中国国内をモンゴルの貨物が通過する際に40%以上の料金割引を行なうこと、鉄道国境を新たに4カ所（ガショーンソハイト、シベーフレン、ビチグト、スンベル）開設し、モンゴルが利用できる海港を増やし、中国から欧州向け貨物の3分の1以上をモンゴル経由で輸送することについて原則合意した。また、中国は今後3年間で13億人民元の無償援助と10億ドルの借款をモンゴルに提供することも決定した。文化交流分野では、モンゴルは今後5年間で中国への国費留学生枠を1,000人増やし、短期留学生1,000人、軍人研修500人、報道研修250人、若年層の旅行者500人を中国が受け入れる。モンゴル側は中国の若年層の旅行者250人を受け入れることで合意

した。

上記結果を国家安全保障委員会に報告することをボルド外務大臣に指示した。

・プーチン大統領訪問の結果を総括

ロシアのプーチン大統領は9月3日、ハルハ河戦争（ノモンハン事件）75周年にあわせてモンゴルを訪問した。これを総括し、国家安全保障委員会に報告するようボルド外務大臣に指示した。エルベグドルジ大統領とプーチン大統領との会談では両国の貿易促進を目的に、モンゴルの農牧業製品、特に肉製品、羊毛、カシミア、皮革、織物、モンゴルゲルなどをロシア市場に優遇条件付で輸出供給するルールの作成、貿易決済を自国通貨で行うための関連条約の締結、モンゴルでのルーブル備蓄のためにロシアが500～1,000億ルーブルの借款を行なうことに関して両国の財務大臣が近日中に協議することなどが決定した。インフラ分野ではウランバートル鉄道の設備の更新に合意した。この中で、複線化・電化の事業を早急に開始し、2020年までに完成することで合意した。

・ウランバートル鉄道の複線電化設計図を作成

ロシアのプーチン大統領がモンゴルを訪問した際に、ウランバートル鉄道の刷新・開発戦略の協力協定を締結し、初期段階としてスフバートル～サインシャンド～ザミンウード間に年間1億トンの輸送能力を実現する複線電化事業について合意した。

2006～2007年にウランバートル鉄道の複線化について、中国の第一鉄道調査・設計部が実現可能性調査と設計図を作成していたが、ガンسف道路・運輸大臣が閣議で鉄道輸送網の現状の方針に合わないことを報告していた。このため、複線化の実現可能性の再調査を早急に開始することを決定した。

・石油製品の業者備蓄量を改正

モンゴル政府は石油製品の輸入・卸売・小売業者13社との契約で、年間備蓄量を8万480トンと定めていたが、需要増にあわせて2015年度の石油製品の業者備蓄量を30日分の消費量に相当する8万8,900トンとし、備蓄作業を2015年3月1日までに実施することをガンホヤグ鉱業大臣に指示するとともに、必要な財源を調査し報告することをテルビシダグワ副首相、バトバヤル経済開発大臣、オラーン財務大臣、ガンホヤグ鉱業大臣に指示した。

・9月19日以降に締結された調達契約は年明け以降に支払う

2014年8月時点の国家予算歳入は、当初計画よりも6,234億トゥグルク不足しているため、今後不要不急の調達を減らすことを決定した。9月19日以降、調達する商品・サービスについては年内に支払いしないことで、行政機関への資金の拠出額

を減らし、新たに債務を発生させないことを財務大臣および全ての予算執行機関長に指示した。9月16日時点で、75案件856億トゥグルク分の事業が未入札、契約未締結、工事未着工の状態にあり、着工しても工事が期間内に完了しないため、入札公募、契約の締結が中断された。

・関税委員会の規則・構成員を改正

関税に関する政策問題について、その提案と評価を行う関税委員会の規則の改正案を本日（9月18日）の閣議で審議・承認した。関税委員会は関税率を適切に定める案と評価を提出し、協定締結国との物品貿易で優遇関税率を適用し、優遇関税を適用する協定案の作成を担当する。同委員会は予算、調達、外交、税関、関税、エネルギー、鉱山、道路、運輸、工業、農牧業の各分野の問題を担当する行政機関、学術機関および非政府機関の代表者15名で構成される。

・資源分野の情報公開法案を国会に上程

資源分野の情報公開法案を国会に上程することを決定した。モンゴルの資源分野の透明性を担保する法規が整備されることで、以下の影響が生じることが見込まれる。

- 1)世界の技術革新に沿って共同での経営・管理・監査を組織が設立され、運営が実現する。
- 2)資源分野に関連する企業の賄賂、不正な経費、違法な手数料の支払いなど不適切な行為が減少する。
- 3)資源分野に関連する行政・企業・住民の適切な社会的連携が実現する。
- 4)採掘業者・行政・公共機関の関係、業務の基本指標が公開され、社会的監視が可能になる。
- 5)採掘業者の費用が削減されることで収益が改善し、国や地方の税収、手数料収入が増加する。
- 6)資源分野からの納付税額、手数料の支出額、分配が公開されることで、資源のより適切な管理を実施する体制が整備される。

④【閣議】第50回定例閣議

第50回定例閣議が9月25日に開催され、ガツォールト鉱山の政府持分について審議し、国会決議案を国会に上程することを決定した。

同鉱山の権益を所有するエルデネス・ガツォールト合弁会社を設立し、同社の政府持分を20%と定め、それに相当する2万ドルをエルデネスMGL社から出資する。エルデネス・ガツォールト社は関連法規に従い政府参画の事業運営に移行し、同プロジェクトの費用を出資者に負担させずに解決する義務を負う。一方、政府は採掘に必要な資金調達を支援する。センテラ・ゴールド社が採掘権益を所有する同鉱山

はセレンゲ県マンダル郡に位置し、埋蔵量は鉄鉱石が 2,760 万トン、金が 7 万 5,900 キログラムである。

(2) 外交・国際

①【ロシア】プーチン大統領がモンゴルを訪問

ロシアのプーチン大統領が9月3日にモンゴルを公式実務訪問し、エルベグドルジ大統領と会談したほか、下記の合意文書署名式に参加した。

- 1) 国民の相互査証免除についての政府間協定
- 2) 不法滞在者の送還についての政府間協定
- 3) 森林火災予防に関する政府間協定
- 4) 旅客航空分野の協力に関するモンゴル道路・運輸省とロシア運輸省との間の覚書
- 5) ウランバートル鉄道の刷新・開発戦略協力に関するモンゴル道路・運輸省とロシア鉄道との協定
- 6) 法務省間協力協定
- 7) モンゴル建設・都市計画省とロシア建設・集合住宅省との間の覚書
- 8) モンゴルーロシア経済関係発展協力に関する両国経済開発省との間の覚書
- 9) モンゴル文部科学省とロスネフチとの間の協定
- 10) モンゴルへの軍事技術無償援助に関する政府間協定の期限延長に関するプロトコル
- 11) 技術協力に関するモンゴル財務省とロシア連邦政府基金との間の覚書
- 12) モンゴル国籍・転入庁とロシア連邦移民局との間の覚書
- 13) モンゴル公共ラジオ・テレビとロシア・セゴドニヤ国際情報局との間の覚書
- 14) MIAT モンゴル航空とアエロフロート・ロシア航空との間の協力覚書

②【日本】議員団がモンゴルを訪問

9月2～5日に日本の野田佳彦前首相と国会議員の代表団がモンゴルを訪問、ボルド外務大臣と会談し、7月の日モンゴル経済連携協定（EPA）交渉の大筋合意を評価した。また、9月21日には伊藤忠彦衆議院議員を代表とする議員団および企業経営者がモンゴル商工会議所のデンベレル会頭、モンゴル投資庁のジャウハランバートル長官、企業経営者らと会談した。デンベレル会頭はモンゴルの成長率が鈍化する中で、日本からの投資の重要性を強調した。伊藤議員はゲル地区の再開発、羊毛加工について述べ、意見交換した。

③【ドイツ】政府間開発政策協力会議を開催

モンゴル・ドイツ政府間の開発政策協力会議が9月5日にウランバートルで開催された。会議では、両国の開発政策協力の優先課題である資源埋蔵量の安定的管理に関する改善と支援、エネルギー効率の向上、生物多様性保護などの項目を協議し、2014～2015年度に11案件をモンゴルで実施するために、ドイツ政府が3,620万ユーロの借款を提供することで合意した。

④【国際】大統領が第 14 回上海協力機構首脳会議に出席

エルベグドルジ大統領は 9 月 11～12 日、タジキスタンのドゥシャンベで開催された第 14 回上海協力機構（SCO）首脳会議に出席した。11 日にはロシアのプーチン大統領、中国の習国家主席との 3 者会談を行なった。大統領は 3 者会談を 3 年ごとにウランバートルにおいて公開形式で開催し、そのための準備として毎年 3 カ国の外務副大臣級会合を開催することを提案した。これに対し、中露からは 3 者会談の実施形式について SCO の際に行なうことは 1 つの選択肢であるとの意見が出された。11 月に北京で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議におけるモンゴルの APEC 加盟申請承認に向けた支持を要請し、中国が支持を表明した。モンゴルは「通過輸送に関する 3 カ国一般協定」協議促進のための 3 者作業部会を年内にウランバートルで開催し、同作業部会でモンゴルを通過する天然ガスパイプライン建設に関する調査を行うことを提案した。これに対し、中国はシルクロード経済ベルト構想をモンゴルの「草原の道」と接続し 3 カ国の経済回廊を構築すること、3 カ国を接続する鉄道幹線の更新・新設を協議すること、貨物通過を簡素化すること、通過する貨物量を増やすこと、通過手数料を軽減することに関する協議を促進することを提案した。また、ロシアは 2015 年の大祖国戦争勝利 70 周年記念式典の招待、ウランバートル鉄道の複線化への 3 カ国の協議を提案した。中国とロシアは、現在 SCO のオブザーバーであるモンゴルに対し、正式加盟を提案したが、エルベグドルジ大統領は加盟について明言を避けた。

⑤【国際】大統領が第 69 回国連総会に出席

エルベグドルジ大統領は第 69 回国連総会に出席し、気候変動に関するハイレベル会合、国際人口開発会議、先住民族国際会議などに参加したほか、国連総会の一般討論で演説した。演説では、気候変動、持続可能な開発目標、モンゴル・ロシア・中国首脳会談、北東アジア情勢、国連安全保障理事会改革について触れ、2022 年の安全保障理事会非常任理事国の立候補を表明し、支持を呼びかけた。

⑥【豪州】第 1 回外務省間委員会が開催された

モンゴルー豪州の外務省間の第 1 回委員会がウランバートルで開催された。モンゴルは自国の投資環境について説明し、豪州はモンゴルの投資環境、特にモンゴルの巨大銅・金鉱山「オユトルゴイ」開発計画にかかる問題を外国投資家が注視しているため、同問題が近日中に前向きに解決されることへの期待を表明し、またモンゴルで操業中の一部の豪州企業が関連する事業を停止しており、今後も停止する企業が増加する見込みであることに留意するよう要請した。

（出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト）

2. 経済動向

(1) マクロ経済

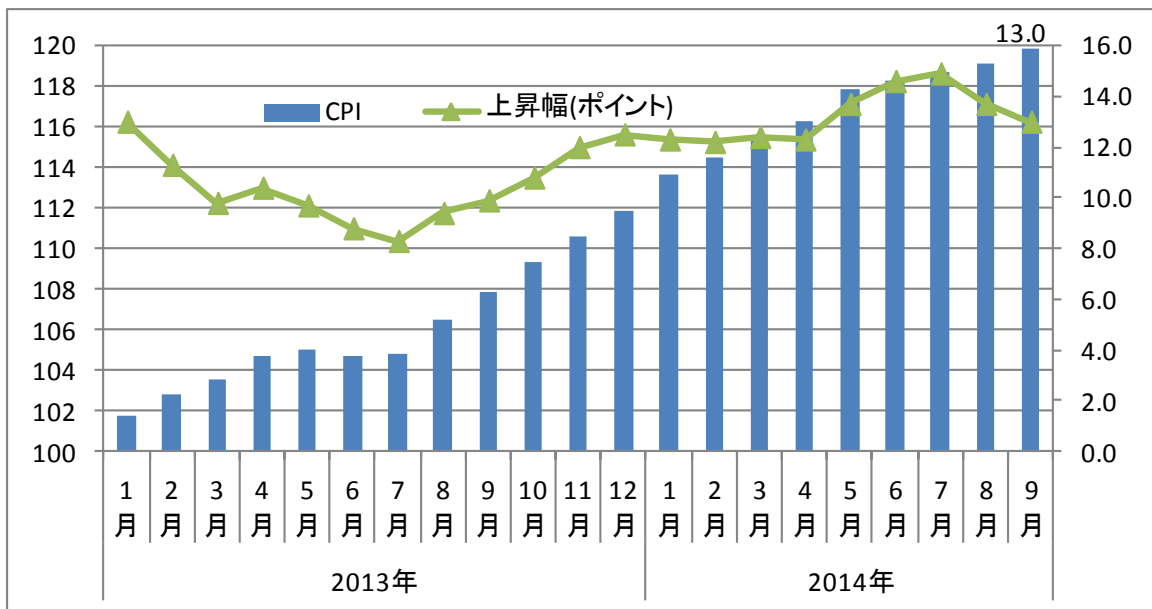
①【インフレ・CPI】9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比13.0ポイント上昇

9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で13.0ポイント(前月比では0.7ポイント)上昇した(図1、表1参照)。

品目別では、被服および履物が18.7ポイント、教育が16.8ポイント、家具・日用品が16.0ポイント、住居・水道が13.1ポイント、レストラン・ホテルが13.1ポイント、アルコール・タバコが12.2ポイント、食料品が11.7ポイント、保健医療が10.6ポイント、交通・輸送が8.5ポイント、娯楽が7.7ポイント、郵便・通信が0.1ポイント、その他の商品・サービスが19.0ポイントそれぞれ前年同月比で上昇した(表2参照)。

(図1)消費者物価指数(CPI)の推移

(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

| | 2013年 | | | 2014年 | | | | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 消費者物価指数(CPI) | 109.3 | 110.6 | 111.9 | 113.6 | 114.5 | 115.3 | 116.3 | 117.8 | 118.3 | 118.7 | 119.1 | 119.8 |
| 前月比 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.7 | 0.9 | 0.8 | 1.0 | 1.5 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.7 |
| 前年同月比 | 10.8 | 12.0 | 12.5 | 12.3 | 12.2 | 12.4 | 12.3 | 13.7 | 14.6 | 14.9 | 13.7 | 13.0 |

(注1)消費者物価指数(CPI)は2013年初を100とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

| 品目名 | 前年同月比 | | 前月比 | |
|-------------|-------|------|------|------|
| | 8月 | 9月 | 8月 | 9月 |
| 食料品 | 12.4 | 11.7 | △3.6 | △0.5 |
| アルコール・タバコ | 16.7 | 12.2 | 0.4 | 0.8 |
| 被服および履物 | 20.1 | 18.7 | 1.6 | 1.2 |
| 住居・水道 | 10.5 | 13.1 | 1.5 | 4.2 |
| 家具・日用品 | 18.5 | 16.0 | 1.2 | 1.4 |
| 保健医療 | 13.2 | 10.6 | 0.2 | 0.3 |
| 交通・輸送 | 8.9 | 8.5 | 0.2 | 0.3 |
| 郵便・通信 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 |
| 娯楽 | 7.1 | 7.7 | 4.2 | 0.5 |
| 教育 | 16.8 | 16.8 | 16.8 | 0.0 |
| レストラン・ホテル | 13.3 | 13.1 | 0.2 | 0.3 |
| その他の商品・サービス | 22.2 | 19.0 | 1.0 | 0.7 |

(出所)国家統計局月報

②【マネーサプライ】M2は前年同月比18.7%増

9月末時点の通貨供給量(M2)は前年同月比18.7%増(前月比0.6%減)の10兆706億トウグルクだった(表3、図2参照)。

なお、総預金は前年同月比30.9%増(前月比0.1%増)の6兆9,705億トウグルク、トウグルク預金は同27.7%増(同4.3%減)の5兆2,151億トウグルク、外貨預金は同41.7%増(同15.7%増)の1兆7,554億トウグルクだった。

(表 3) マネーサプライの推移

(単位: 億トウグルク、%)

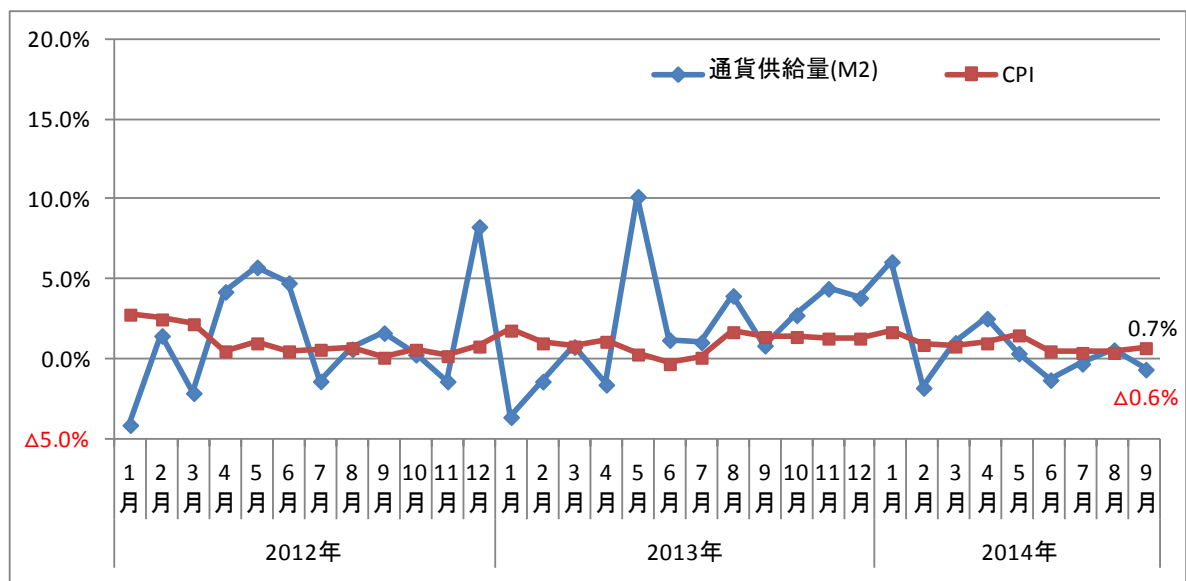
| | 2013年9月末 | 2014年8月末 | 2014年9月末 |
|------------|----------|----------|----------|
| 通貨供給量 (M2) | 84,819 | 101,360 | 100,706 |
| 前年同期比 | 19.7 | 20.5 | 18.7 |
| 前月比 | 0.8 | 0.6 | Δ0.6 |
| 総預金 | 53,236 | 69,645 | 69,705 |
| 前年同期比 | 16.3 | 29.7 | 30.9 |
| 前月比 | Δ0.8 | Δ2.1 | 0.1 |
| トウグルク預金 | 40,845 | 54,470 | 52,151 |
| 前年同期比 | 32.5 | 37.2 | 27.7 |
| 前月比 | 2.9 | Δ1.9 | Δ4.3 |
| 外貨預金 | 12,391 | 15,174 | 17,554 |
| 前年同期比 | Δ17.2 | 8.5 | 41.7 |
| 前月比 | Δ11.4 | Δ2.9 | 15.7 |

(出所) 国家統計局月報

マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 51.8%、トウグルク当座が 12.9%、外貨預金が 17.4%、外貨当座が 12.5%、現金が 5.3% だった。前年同期比でトウグルク預金は 3.6 ポイント、外貨預金は 2.8 ポイント増加し、トウグルク当座は 3.8 ポイント、外貨当座は 1.0 ポイント、現金は 1.7 ポイント減少した (図 3 参照)。

(図 2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率

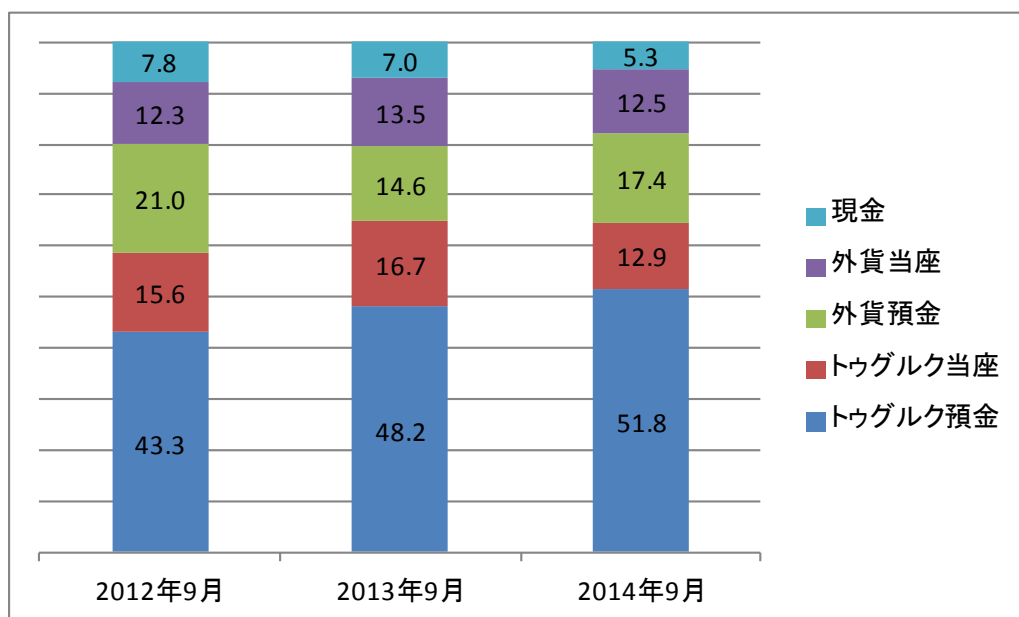
(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図3) マネーサプライの構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 24.2%増、不良債権残高は同 9.9%増

9月末時点の貸付残高は前年同期比 24.2%増（前月比 2.2%増）の 12兆 6,115 億トウグルクだった（表4参照）。

(表4) 貸付残高の推移

(単位: 億トウグルク、%)

| | 2013年9月 | 2014年8月 | 2014年9月 |
|----------|---------|---------|---------|
| 貸付残高 | 101,535 | 123,384 | 126,115 |
| 前年同期比 | 47.9 | 26.1 | 24.2 |
| 前月比 | 3.8 | 0.9 | 2.2 |
| 不良債権残高 | 5,372 | 6,200 | 5,904 |
| 前年同期比 | 75.4 | 33.4 | 9.9 |
| 前月比 | 15.6 | 3.4 | Δ4.8 |
| 期限超過債権残高 | 1,534 | 5,271 | 4,646 |
| 前年同期比 | 31.1 | 182.8 | 202.9 |
| 前月比 | Δ17.7 | Δ4.2 | Δ11.9 |
| 不良債権比率 | 5.3 | 5.0 | 4.7 |
| 期限超過債権比率 | 1.5 | 4.3 | 3.7 |

(出所) 国家統計局月報

貸付先別にみると、民間セクターに 6 兆 6,569 億トウグルク（構成比 52.8%）、個人に 5 兆 7,788 億トウグルク（同 45.8%）、公的機関に 1,420 億トウグルク（同 1.1%）、金融機関に 246 億トウグルク（同 0.2%）、その他の機関に 92 億トウグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている。

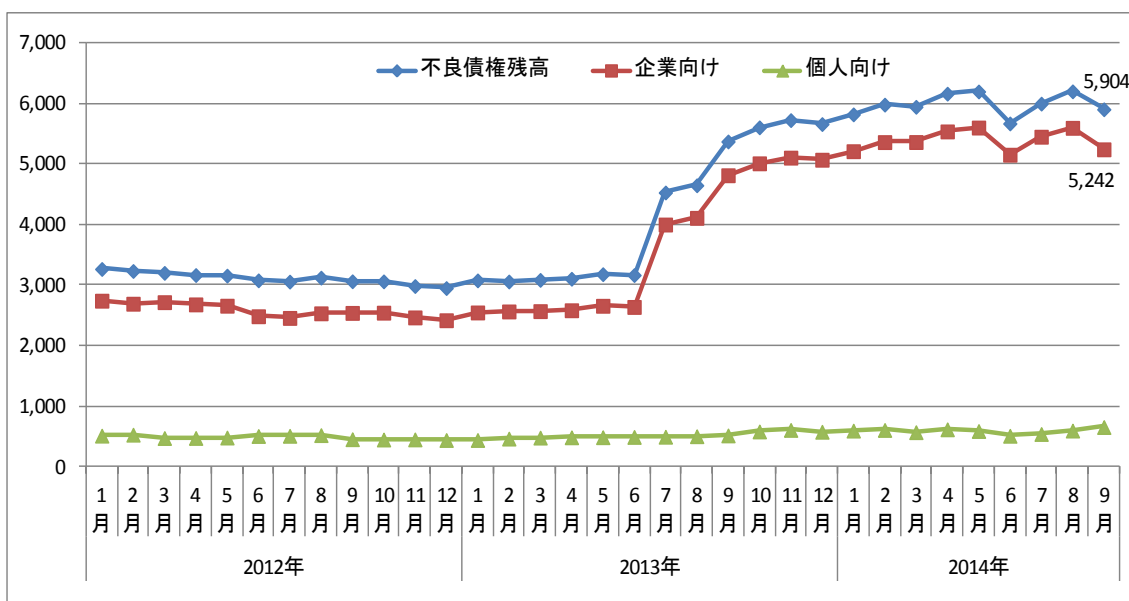
不良債権残高は、前年同期比 9.9%増（前月比 4.8%減）の 5,904 億トウグルクだった（図 4 参照）。不良債権比率は 4.7%と、前年同期比で 0.6 ポイント減少、前月比で 0.3 ポイント減少した。

期限超過債権残高は、前年同期比 3 倍増（前月比 11.9%減）の 4,646 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 3.7%と、前年同期比で 2.2 ポイント増加、前月比で 0.6 ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 14.7%増（前月比 2.2%増）の 18 兆 8,429 億トウグルク、政府債務は前年同期比 46.2%増（前月比 2.6%減）の 2 兆 1,882 億トウグルクだった。

（図 4）不良債権残高の推移

（単位：億トウグルク）



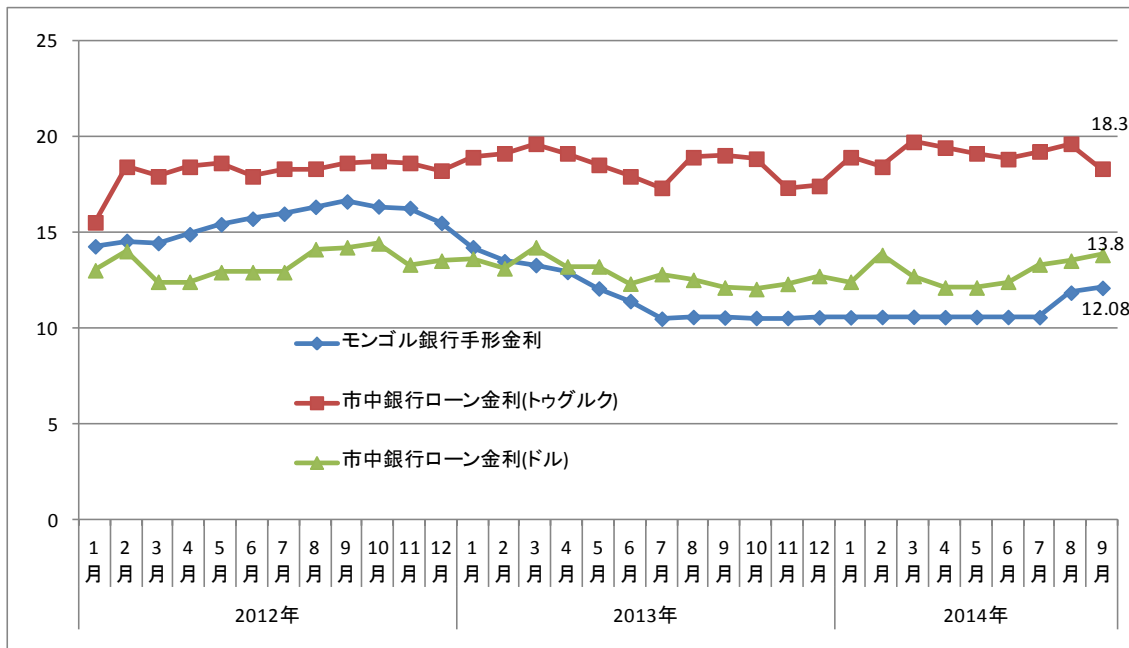
（出所）国家統計局月報

④【金利】トウグルク金利は前月比 1.3 ポイント低下の 18.3%

2014 年 9 月末時点の銀行ローン金利（年利）は、トウグルクが前月比 1.3 ポイント低下（前年同月比 0.7 ポイント低下）の 18.3%、ドルは前月比 0.3 ポイント上昇（前年同月比 1.7 ポイント上昇）の 13.8%だった（図 5 参照）。

(図5) 銀行ローン金利の推移(年利)

(単位: %)



(出所)モンゴル銀行

⑤【財政収支】1～9月の財政収支は1,925億トゥグルクの赤字

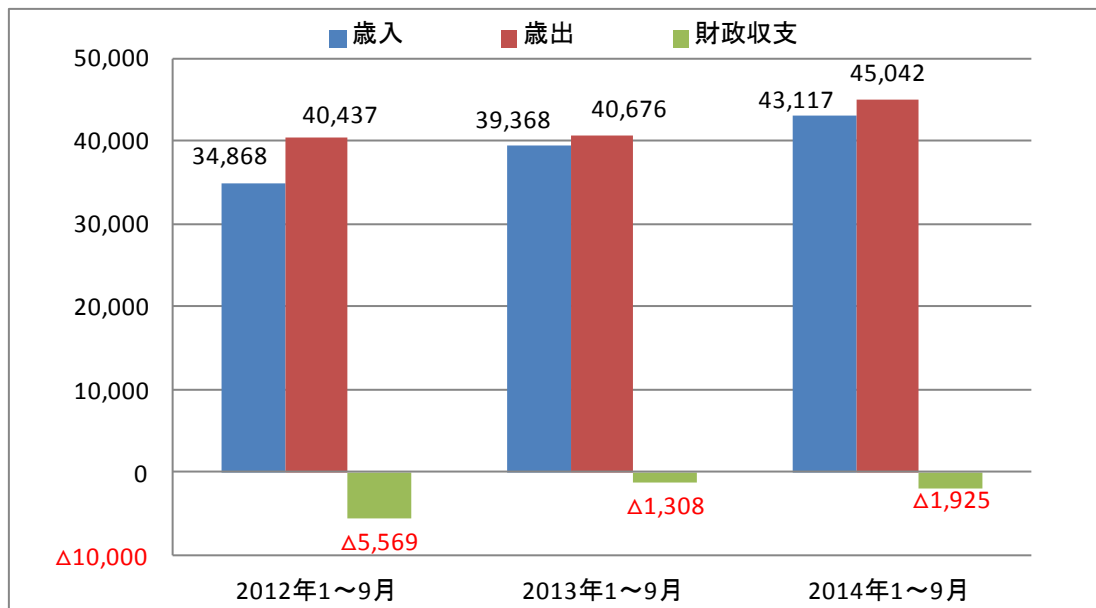
1～9月の歳入および外国からの援助は前年同期比9.5%増の4兆3,117億トゥグルク、歳出および返済は同10.7%増の4兆5,042億トゥグルク、財政収支は1,925億トゥグルクの赤字だった(図6参照)。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が84.2%(前年同期比3.2ポイント減)、税以外の収入が14.8%(同3.1ポイント増)、財政安定化基金からの収入が1.0%(同0.1ポイント増)を占めた。

歳出および返済の内訳をみると、経常支出が81.0%(同3.0ポイント増)、資本支出が18.9%(同0.7ポイント減)、返済が0.1%(同2.3ポイント減)を占めた。

(図 6) 財政収支の状況

(単位: 億トウグルク)



(出所) 国家統計局月報

(2) 貿易・投資

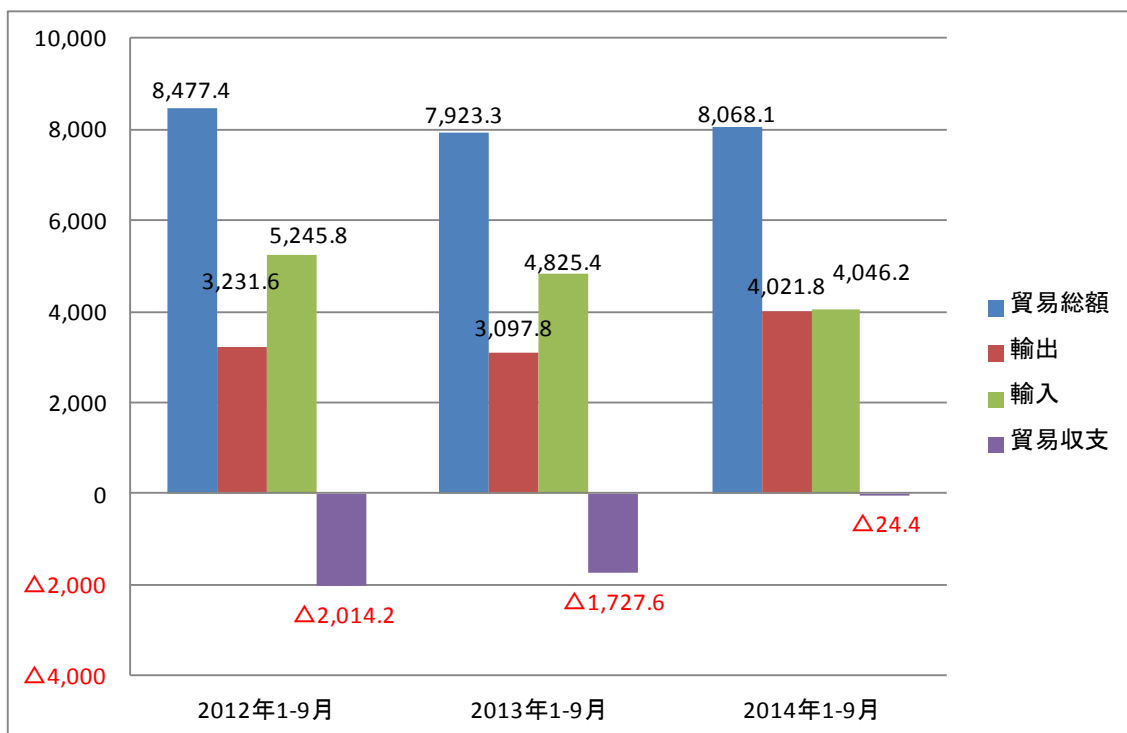
①【貿易統計】1～9月の貿易収支は2,441万ドルの赤字

1～9月のモンゴルの貿易総額は前年同期比1.8%増の80億6,810万ドル、うち輸出が同29.8%増の40億2,184万ドル、輸入が同16.1%減の40億4,625万ドルだった。貿易収支は2,441万ドルの赤字となった（図7参照）。

貿易相手先は129カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が61.8%（前年同期比10.5ポイント増）、ロシアが15.3%（同0.2ポイント増）、その他が22.9%（同10.7ポイント減）を占めた。

(図7) 貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所) 国家統計局月報

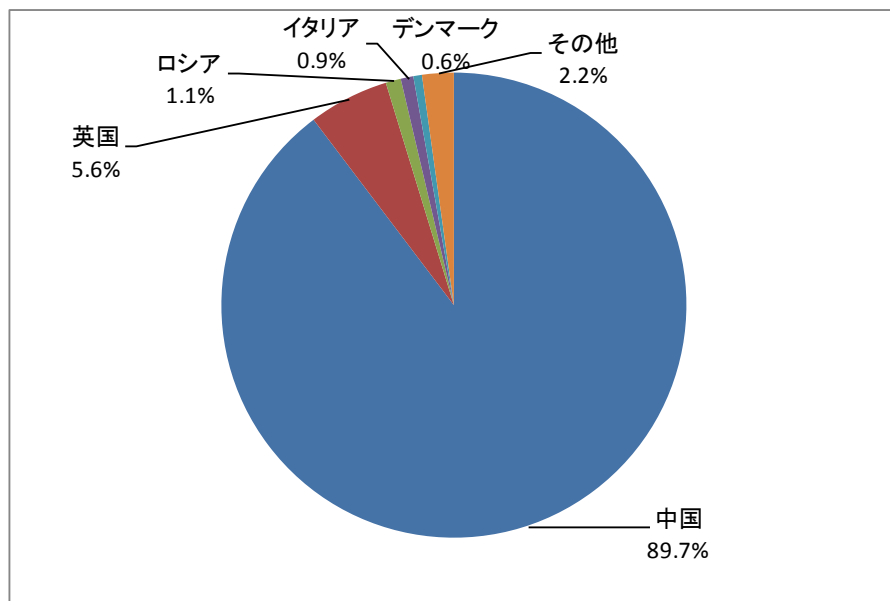
<粗銅の輸出が前年比2.5倍増>

輸出相手先は56カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が89.7%、英国が5.6%、ロシアが1.1%、イタリアが0.9%、デンマークが0.6%、その他が2.2%だった（図8参照）。

主要輸出品目は、鉱物製品、テキスタイル、宝石・貴金属、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の97.3%を占める（表5参照）。

(図8)輸出相手先のシェア

(単位:%)



(出所) 国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位:%)

| | 2012年1~9月 | 2013年1~9月 | 2014年1~9月 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 鉱物資源・製品 | 89.6 | 80.6 | 84.0 |
| テキスタイル | 6.3 | 8.1 | 7.3 |
| 宝石・貴金属 | 2.2 | 7.9 | 5.3 |
| 皮革・毛皮原料 | 0.6 | 0.8 | 0.7 |
| その他 | 1.3 | 2.6 | 2.7 |

(出所) 国家統計局月報

(表6) 鉱物製品の輸出量(数量ベース)(単位:1,000トン、金はトン、原油は1,000バレル)

| | 2012年1~9月 | 2013年1~9月 | 2014年1~9月 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 石炭 | 14,294.8 | 11,380.9 | 13,490.9 |
| 原油 | 2,440.1 | 3,534.6 | 5,051.1 |
| 鉄鉱石 | 4,626.5 | 4,689.0 | 4,157.5 |
| 粗銅 | 430.9 | 469.2 | 966.2 |
| 螢石 | 317.7 | 254.3 | 228.2 |
| 亜鉛鉱石 | 92.8 | 98.0 | 80.4 |
| 金(未精錬・半精錬) | 1.6 | 6.0 | 5.1 |
| その他 | 4.6 | 4.5 | 5.5 |

(出所) 国家統計局月報

このうち鉱物製品の内訳をみると、粗銅が41.9%（前年同期比20.0ポイント増）、石炭が15.8%（同9.5ポイント減）、原油が12.4%（同1.1ポイント増）、鉄鉱石が7.8%（同7.6ポイント減）、未精錬または半精錬の金が5.3%（同2.6ポイント減）、亜鉛鉱石が2.2%（同0.7ポイント減）、蛍石が1.3%（同0.8ポイント減）、モリブデンが0.5%（同0.2ポイント減）、その他の製品が12.8%（同0.3ポイント増）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6に示した通りである。

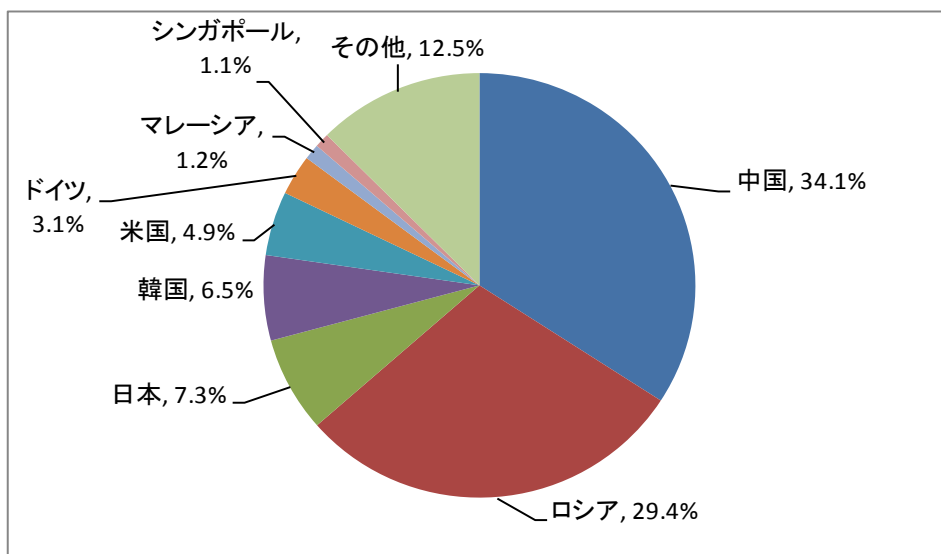
<中国、ロシアへの輸入依存度が高まる>

輸入相手先は93カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が34.1%、ロシアが29.4%、日本が7.3%、韓国が6.5%、米国が4.9%、ドイツが3.1%、マレーシアが1.2%、シンガポールが1.1%、その他が12.5%だった（図9参照）。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が27.5%、機械設備・電機製品および同部品が18.9%、自動車・航空機および同部品が12.3%、金属製品が11.3%、食品が6.7%、その他の製品が23.3%だった（図10参照）。

（図9）輸入相手先のシェア

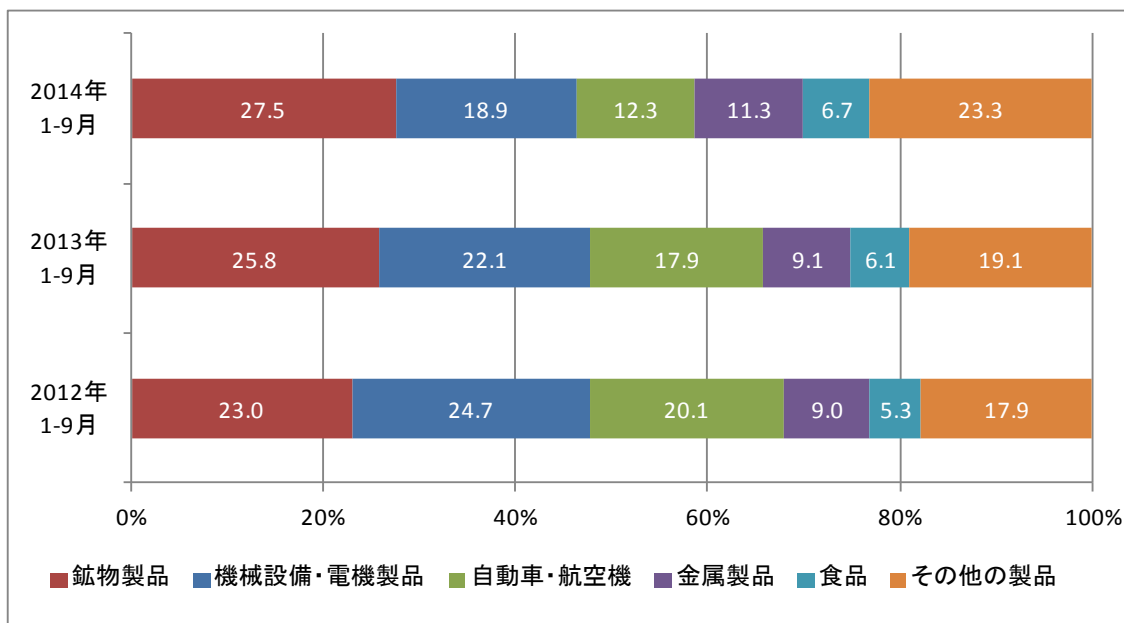
（単位：%）



（出所）国家統計局月報

(図 10) 輸入総額に占める品目別のシェア

(単位: %)



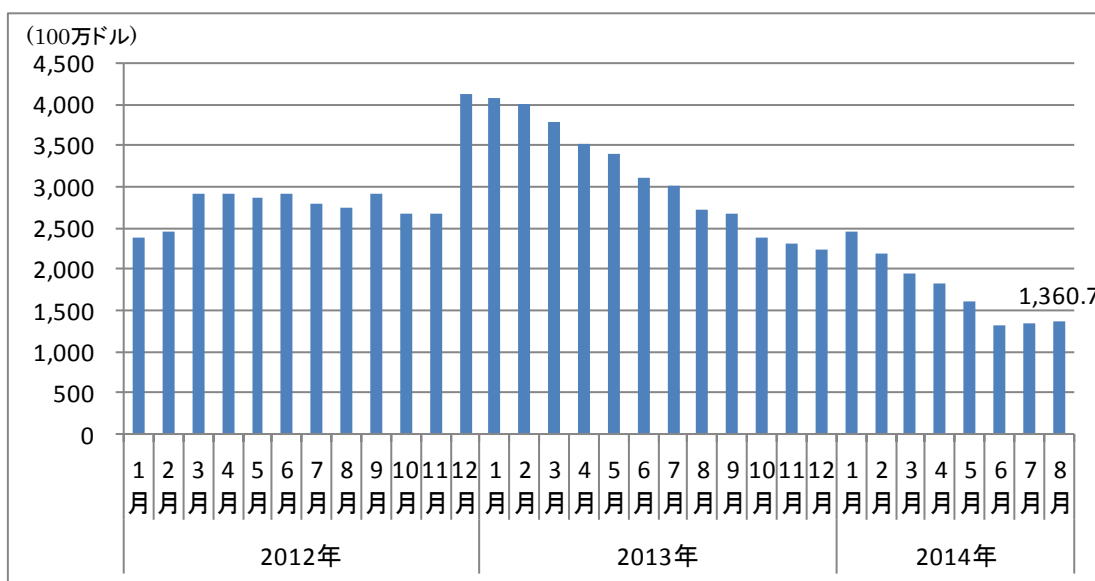
(出所) 国家統計局月報

②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 13 億 6,070 万ドル

8 月末時点のグロス外貨準備高は、前年同期比 13 億 6,480 万ドル減、前月比 1,140 万ドル増の 13 億 6,070 万ドルとなった (図 11 参照)。

(図 11) グロス外貨準備高の推移

(単位: 100 万ドル)



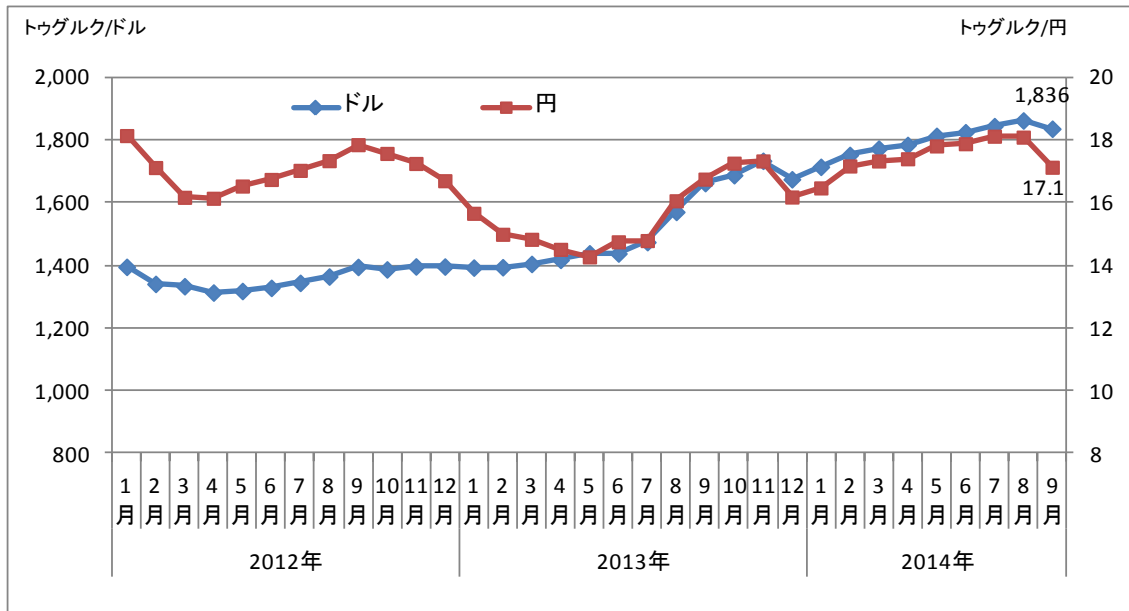
(出所) モンゴル銀行

③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク高

9月の期中平均レートは、対ドルが1,836トゥグルク、対円が17.1トゥグルクだった。前月比で、対ドル、対円ともにトゥグルク高となった（図12参照）。

（図12）為替レートの推移

（左軸：対ドル、右軸：対円）



（出所）モンゴル銀行

(3)産業

①【企業登記件数】前年同期比 15.4%増の 11 万 416 社

1～9月の企業登記件数は11万416社、うち5万6,079社（シェア50.8%）が実際に事業を行っている。企業登記件数は前年同期比1万4,712社増、うち事業を行っている企業は3,070社（シェア5.8%）増加した。

事業を行っている企業を地域別にみると、ウランバートル市が3万4,517社（シェア61.6%）、中部地方が7,068社（同12.9%）、ハンガイ地方が6,425社（同11.5%）、西部地方が5,730社（同10.2%）、東部地方が2,339社（同4.2%）登録されている。従業員数別シェアをみると、「1～9人」が84.9%、「10～19人」が6.5%、「20～49人」が5.3%、50人以上が3.2%を占めている。

なお、1～9月時点で登記されているものの、事業を行っていない5万4,337社のうち、「一時中断」が3万682社（シェア56.5%）、「まだ事業が始まっていない」が1万6,590社（同30.5%）、「住所不明または見つからない」が6,036社（同11.1%）、「事業停止」が1,029社（同1.9%）であった。

②【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 10.2%上昇

7～9月のウランバートル市中心部の6つの区におけるアパート平均価格は、前年同期比10.2%上昇した。

アパート平均価格の前年同期比上昇率を区ごとにみると、ハンオール区が14.0%、バヤンゴル区が11.7%、バヤンズルフ区が10.0%、ソングノハイルハン区が9.9%、スフバートル区が9.1%、チンゲルテイ区が6.0%上昇した。築年数別の前年同期比上昇率をみると、「1970年以前築」が1.6～12.1%、「1970年～2001年築」が7.8～14.5%、「2002年以降築」が10.9～15.4%上昇した。

③【建設業】建設・改修業務の受注額（速報値）は前年同期比 4.4%増

1～9月の建設・改修業務の受注額（速報値、以下同様）は、前年同期比4.4%増の1兆1,824億トゥグルクだった。このうち、国内企業の受注額は同8.8%増の1兆1,146億トゥグルク（構成比94.3%）、外国企業の受注額は同37.3%減の678億トゥグルク（同5.7%）だった。

受注業務の内訳をみると、アパート建設が35.5%（同5.2ポイント増）、オフィス・店舗ビル建設が20.7%（前年比0.5ポイント減）、施設建設が39.3%（同4.6ポイント減）、改修工事が4.5%（同0.1ポイント減）を占めた。

④【通信業】売上は前年同期比 17.3%増

1～9月の通信業界の売上総額は前年同期比17.3%増の5,331億トゥグルクだった。

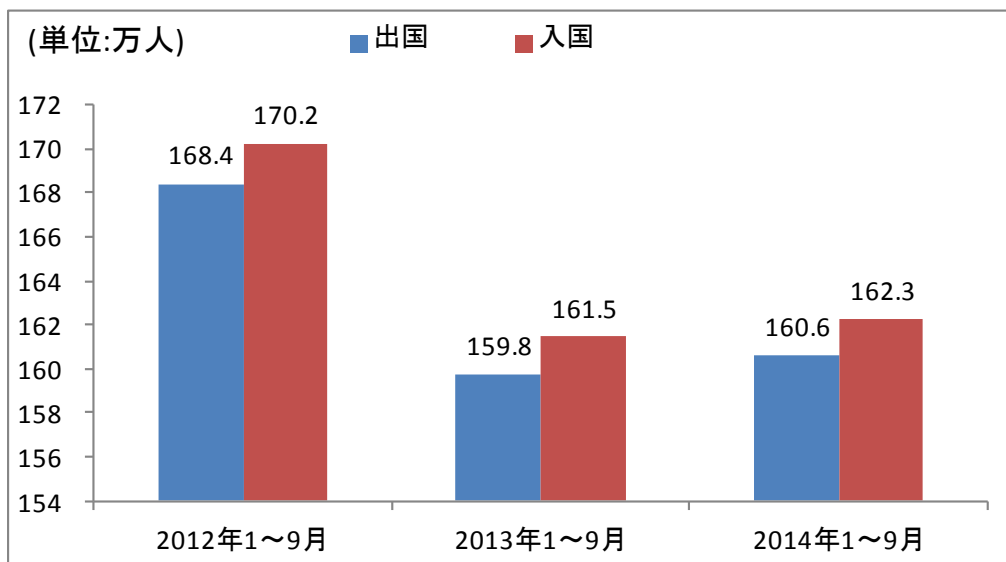
固定電話加入者数は同 31.0%増の 21 万 4,100 回線、携帯電話加入者数は同 2.8%増の 358 万 7,700 回線、ケーブルテレビの加入者数は同 26.9%増の 33 万 3,250 回線となった。

⑤【出入国者数】前年同期比 0.5%増の 322 万 8,938 人

1～9月の出国者数は前年同期比 0.5%増の 160 万 6,305 人(延べ人数、以下同様)、入国者数は同 0.5%増の 162 万 2,633 人、出入国者総数は同 0.5%増の 322 万 8,938 人だった。(図 13 参照)。

(図 13) 出入国者数の推移

(単位：万人)



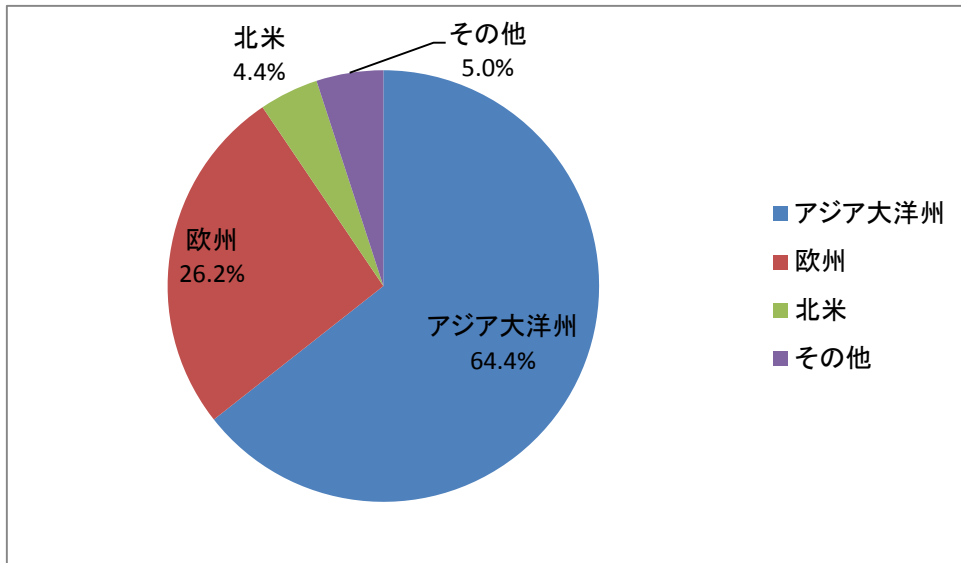
(出所) 国家統計局月報

1～9月にモンゴルを訪れた外国人は前年同期比 5.1%減の 31 万 5,901 人だった。

地域別では、アジア大洋州からの入国者が全体の 64.4%を占め、次いで欧州が 26.2%、北米が 4.4%、その他が 5.0%だった(図 14 参照)。国籍別では、中国人が 38.9%、ロシア人が 17.0%、韓国人が 12.5%、日本人が 5.1%、米国人が 3.8%、その他の国籍が 22.7%を占めた。

(図 14) モンゴルへ入国した外国人の地域別シェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

3. 社会動向

①【人口】1,000人当たりの人口純増は17.2人

1～9月の出産件数は6万1,310件、実際に出生した人数は6万1,674人だった。
1,000人当たりの出生者数は21.5人、死亡者数は4.3人、純増は17.2人であった。

②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比21.4%増

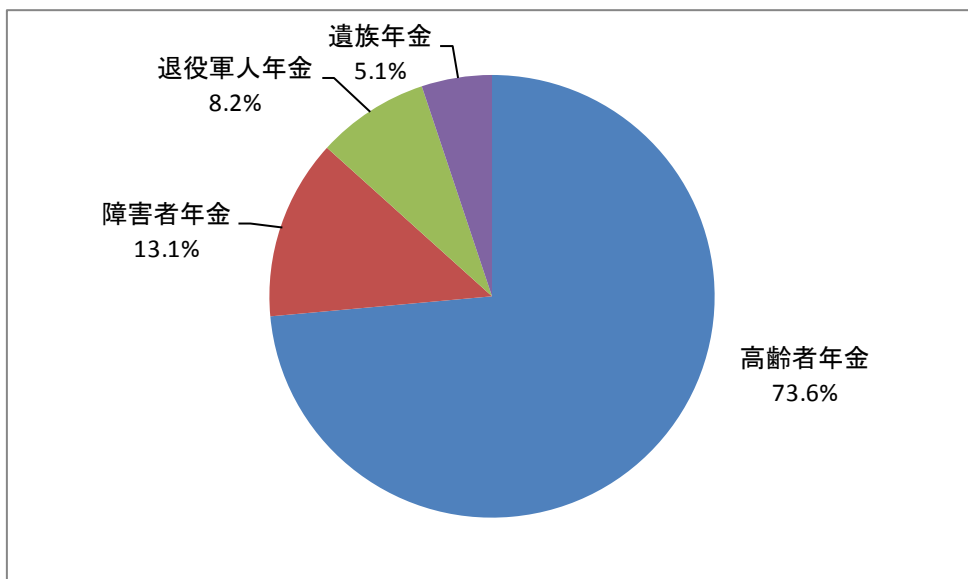
1～9月の社会保険基金収入は前年同月比11.4%増の1兆171億トウグルク、支出は同21.4%増の9,528億トウグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が73.6%、障害者年金が13.1%、退役軍人年金が8.2%、遺族年金が5.1%を占めた（図15参照）。

なお、同月における社会保険加入者数は76万6,949人、うち企業加入者が68.4%、公務員加入者が31.6%を占めた。前年同月比では、加入者総数が5.5%、企業加入者が6.1%、公務員加入者が4.2%、それぞれ増加した。

（図15）年金支給の内訳

（単位：%）



（出所）国家統計局月報

2014年12月～2015年3月の予定

3月23～25日

International Mining & Multi Sector Trade Fair

(於・Buyant Ukhaa Sports Palace、ウランバートル)